

## 東カリブ諸国機構（OECS）6カ国月間情勢報告

（アンティグア・バーブーダ、ドミニカ（国）、グレナダ、セントクリストファー・ネービス  
（セントキッツ）、セントルシア、セントビンセント及びグレナディーン諸島）  
（2019年11月）

在トリニダード・トバゴ日本国大使館

### 1. 概況

- ドミニカ総選挙日が発表されたが、野党支持者による選挙改革要求抗議が続き、サバリン大統領は与野党党首を招致し、行動規範が署名された。グレナダでは与党議員が離党し、長らく続いた野党議員不在状態が終わる予定。
- 中国はアンティグアに住宅建設等の無償資金を提供したが、米国からは中国へ依存への懸念の声が出された。
- ゴンザルベス・セントビンセント首相は、キューバを訪問し、反帝国主義連帯会議に出席し、ディアスカネル大統領と会談した。

### 2. 内政

- 5日付ドミニカ紙は、スケリット首相は次期総選挙を12月6日に行う、議会は6日に解散され、候補者受付は19日に行われると発表したと報道。12日付同紙は、スケリット首相夫人がロゾー中央選挙区からの立候補を発表し、当選すれば同市の公衆衛生改善に取り組むと述べたと報道。
- 6日付セントキッツ紙は、3日同国治安部隊は座礁したヨットから末端価格1,200万東カリブドル相当のコカイン136キロを押収したと報道。
- 13日、グレナダ政府は、教師労働組合との間で20年～22年に教師の給与を毎年4%引き上げることで合意し、これによる支出増は3年間で4,350万東カリブドルと発表。
- 14日付アンティグア紙は、トーマス首席医務官は、同国でデング熱の確認ないし疑いがある患者は600人に上り、3月には1人が死亡したと述べたと報道。
- 17日付ドミニカ紙は、選挙改革を求める抗議デモが市内各所で発生したと報道。19日同紙は、スケリット首相は国民向けに演説し、激化する抗議活動は自由公正選挙を阻害する試みであり、野党を批判した、リントン野党党首は、抗議デモが平和裏に行われる限り支持すると述べた、ブラウン・アンティグア首相はOECS議長としてドミニカの法の支配と合憲性の遵守と平穏を求めた、在バルバドス米国大使館はドミニカへの渡航に注意を呼びかけたと報道。

- 21日付ドミニカ紙は、カリブ開発調査サービス社が行った世論調査で、与党に投票するとの回答は37%、野党へ投票は30%で、与党優勢であるが、選挙の勝敗は浮動票の行方で決まると報道。22日付同紙は、カリブ政治推進社が行った別の調査では、12の調査選挙区の内、11選挙区で野党が優勢との結果が出たと報道。
- 24日付グレナダ紙は、クレメント与党新国民党（NNP）議員は、NNPを離党した、同議員は議会内の野党党首となる見込みと報道。
- 20日付グレナダ紙は、ミッチェル首相は約11億東カリブドルの20年度予算案を発表し、公的債務返済に約3億5千万東カリブドル強を計上し、本年末の公的債務の対GDP比は55.8%に減少すると述べたと報道。
- 25日付ドミニカ紙は、スケリット首相は、アルジャジーラは旅券が密売されている国の1つにドミニカを上げたことに対して、リントン野党党首が長年行っている主張をそのまま報道したものと批判したと報道。
- 25日付ドミニカ紙は、バロン外務大臣は、米州機構が野党の選挙改革要求を支持することは偏見に満ちていると批判したと報道。
- 26日付セントルシア紙は、22日商業省内に大麻委員会が設立され、大麻に関し均衡の取れた対応を行うため関連法案を見直すと報道。
- 29日付当地紙は、スケリット・ドミニカ首相及びリントン野党党首はサバリン大統領に招致され、総選挙に向けての行動規範に署名し、暴力行為等を止め平穏を維持することに合意したと報道。

### 3. 経済

- 1日付グレナダ紙は、IMFは今年のグレナダの経済成長率は昨年の4.2%から3.1%に下がる、中南米カリブ地域全体も0.2%の低成長に留まるとの予測を発表したと報道。
- 4日、セントビンセント政府は、4～5日同国でOECS及びWTOの協力で、WTO交渉及び他の多角的貿易の進捗状況に関するワークショップを開催する、これはWTO閣僚会議への準備の一環と発表。
- 5日付アンティグア紙は、ブラウン首相は同日ベネズエラを訪問し、アルバ銀行からLIAT航空へ投資する1,580万米ドルの借入契約に署名したと報道。7日付同紙は、ダービン米上院議員は同首相のベネズエラ訪問をマドゥーロ政権に合法性を与えると問題視したと報道。
- 5日付グレナダ政府は、国民健康保険制度策定を完了させるため、米企業と契約（別途報道で契約額は80万～150万米ドル）を行った、ミッチェル首相はこの契約により国民皆保険が可能となると賛辞したと発表。
- 6日付セントルシア紙は、シャスネ首相は漁業組合代表と会談し、漁業従事者

の短長期支援計画に基づき、漁業の再活性化を図ると述べたと報道。

● 7日付ドミニカ紙は、スケリット首相は新国際空港建設について、米企業が候補地を選定し、中国が資金提供を約束し、建設は来年始まると述べたと報道。

● 9日付セントルシア紙は、同国政府は、同国の市民権プログラムは適切に運用され、世界的に評価されている、18/19年度は約62万東カリブドルの歳入を政府にもたらした、認可件数は210件で、288人が市民権取得、そのうち最大は中国の60人と発表したと報道。

● 11日、ドミニカで日UNDP連携の無償資金協力であるガイアナ及びドミニカでの女性の災害管理能力強化計画の開始記念式典が開催され、アイザック環境・気候強靱性・防災・都市再開発大臣等が出席した。

● 12日付ドミニカ紙は、西インド諸島大学(UWI)はアンティグア政府が同大学アンティグア校へのOECSの学生60人分の奨学金提供を決定したことを歓迎すると発表したと報道。

● 12日、セントルシア政府は、シャスネ首相は13日ロンドンでの世界市民会議に出席し、同国の投資による市民権プログラムに関し、正当な注意、観光及び不動産市場等を説明すると発表。

● 13日付ドミニカ紙は、12日に同国でOECS人材・社会開発閣僚会合が開催され、地域の社会保護強化が協議されたと報道。

● 14日、セントビンセント政府は、ゴンザルベス首相とカニャル印高等弁務官は迅速な生活向上のための小規模支援プロジェクトに関する覚書に署名したと発表。

● 19日、OECS事務局は、4~14日アンティグア、セントキッツ、セントルシア、ジャマイカの漁業省幹部はモロッコを訪問し、モロッコ漁業専門家と漁業戦略や成功例などにつき協議したと発表。

● 25日、OECS事務局は、18日IMFカリブ地域担当幹部2名がジュールス事務局長を表敬訪問し、ジュールス事務局長はOECSが行っている革新的な活動、援助に頼らない資金導入への取り組み等を説明したと発表。

● 26日付アンティグア紙は、ブラウン首相と現地中国大使は、住宅建設に1,100万米ドル及び教育関連に25万ドルの中国の無償資金協力を署名したと報道。29日付同紙は、ブラウン首相は米国が対中依存の危険を警告したことに対し、中国は同国の内政には干渉しないと反論したと報道。

#### 4. 外交

● 5日、グレナダ政府は、10月31日デービッド外務大臣はモロッコを訪問し、ブリタ外務大臣との間で、両国間協力の19~21年工程表に署名したと発表。

● 6日付地域各紙は、6日バルバドスで同国政府、カリブ開発銀行、IMF共催

で9回目となる包括的、持続可能な成長のためのカリブ地域の変遷フォーラムが開催され、シャスネ首相、ハリス・セントキッツ首相等が出席したと報道。

●7日付セントルシア紙は、台湾及び米政府の合同代表団が民間投資促進を目的としてセントルシアを訪問した、これは初めての合同代表団であり、米が台湾とその承認国の関係強化を支援するものと見られていると報道。

●8日、OECS事務局は、アンティグアでOECS移動の自由体制に対する理解促進のための研修会を行ったと発表。

●14日、OECS事務局は、仏議会からポレッティ及びシャペリエ議員がジュールス事務局長を訪問し、仏海外領土の国際的環境に関する報告をまとめるための情報収集を行ったと発表。

●14日付アンティグア紙は、ブラウン首相はケニヤッタ・ケニア大統領との間で、東カリブ管轄のケニア大使館をアンティグアに開設するよう協議していると報道。

●15日付セントビンセント紙は、1～3日ゴンザルベス首相はキューバで開催された民主主義を目指し新自由主義に反対する反帝国主義連帯会議に出席し、キューバの独立と主権擁護を表明し、また、ディアスカネル大統領と会談し、2国間関係強化、地域情勢等について協議したと報道。

●15日付セントキッツ紙は、14日ハリス首相は、同国訪問中のディアス・キューバ外務副大臣の表敬を受け、両国関係強化及び対キューバ制裁解除等につき協議したと報道。

●16日付セントビンセント紙は、ゴンザルベス首相は、米国はカリブ地域の貿易、安全保障面での最大パートナーであり、中国とカリブ地域の関係強化を心配する必要はないと述べたと報道。

●23日付読売紙は、東京オリンピックを前にセントビンセント及びアンティグアから音楽家や選手6人が鹿児島県徳之島を訪問し、音楽を通じた交流を実施したと報道。

●27日付セントルシア紙は、シャスネ首相はメキシコ国際協力開発庁からの支援を得て、遺跡保存プロジェクトが開始されたと述べたと報道。

※これは、報道等公開情報をまとめたものであり、報道の真偽まで確かめたものではありません。